



# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754  
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶



市議団ホームページ <https://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)

第460号

2020年6月22日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

## 補正予算(第4号)について日本共産党の討論

日本共産党は、組み換え案に賛成、市長提案に反対の立場で討論を行いました。

今回の補正予算には、今年9月から導入予定のマイナポイントに係る予算として1392万9千円が計上されている。マイナンバーカード普及率が18.8%、全国では15%に過ぎないのに、ポイントを付与して還元。優遇するのは、国民の理解を得られるものではありません。

## 阿蘇中学校に「小中一貫校」の設計費用が計上

阿蘇中学校に施設一体型の小中一貫校を令和4年4月開校に向け、設計予算として1617万円が計上されています。

日本共産党などの組み換え提案は、この設計費用を、阿蘇小学校の児童数の増かに対応すべく、増改築のための設計費用に組み替えるべきと提案しました。

阿蘇小学校は、もえぎ野など学区内で住宅が張り付き、今後児童数が増加することが見込まれ、児童数の減少による統廃合との教育委員会の方針は、明らかに現実を無視したものであり、だからこそ、阿蘇小学校の地元から約1か月の間に700の署名が寄せられたのです。教育委員会は、この方針を撤回し再検討すべきです。

## 二転三転する教育委員会の方針

施設一体型の小中一貫校について、教育委員会の方針は2転、3転し、保護者をはじめ地域住民に不信感をもたらしています。

そもそも、教育委員会の方針は、学校適正配置検討委員会の答申に基づいて、阿蘇・米本地域の小学校3校を統合するというものであった。その答申では、小中一貫校は将来的な課題として見送られたものです。

しかし、H28年3月施設一体型の小中一貫校に変更され、この決定に阿蘇米本地域から、撤回を求める署名3,700筆が寄せられたのです。。

その結果、特に米本団地の住民から、「団地から学校がなくなれば、団地から活力が失われる、学校をなくすな」の反対の声が大きく広がり、H29年4月、米本団地自治会として、「米本団地の小学校はなくさないこと」との特別決議を全会一致で可決しているのです。

市は、「施設一体型では8億円もかかり、財源が確保できない」（服部市長）ことから、施設一体型の小中一貫校が断念に追い込まれたのです。

裏面へつづく

## 表面からの続き

教育委員会は、H31年2月「阿蘇・米本地域の小中学校は施設分離型の小中一貫校とする。小学校は3校統合して米本南小学校に設置する」としたのである。昨年10月には、全地域に要旨説明の文書を配布しています。

### 米本団地住民にとって、寝耳に水の裏切り

本年1月、阿蘇・米本地域4校PTA連絡協議会名で八千代市長あてに要望書が提出されました。教育委員会は、施設分離型の小中一貫校の変更について市民と議会に詳細を説明する責任と役割が求められています。

保護者への説明文書で、「保護者の皆様へのご報告、ご了承を得てからの提出が本来のあるべき流れではございますが、教育委員会の意見、各学校の意見、各校PTA会長との意見を交える中で判断させていただきました。」との民主的な手続きを経ないまま進められたことを自ら暴露しているのです。

本来のあるべき姿を逸脱し、学校関係者の幹部のみで決定し、団地の活性化や防災拠点としての避難所の在り方、コミュニティの確保など多方面から学校の統廃合が検討されていないことは、今後のまちづくりに重大な支障と禍根を残すものではないでしょうか。

まちづくりの主役である住民の声を無視し続ける市と教育委員会の姿勢は、民主主義の社会にはあってはならないことです。

### コロナウイルス禍のもと安心して学べる環境を

新型コロナウイルスは、これからの市民生活にも多大な影響を及ぼすこととなります。

文部科学省が5月22日に発表した衛生管理マニュアル「学校の新しい生活様式」によれば、教室の広さは、8.3メートル4方となっている。この広さで「2メートル」の間隔を取るためには20人程度に抑えることが必要となります。

コロナ禍のもとで、市と教育委員会は、子どもたちの学び、心のケア、未来のために、教員増を中心に据え学びが保障できる体制を構築することです。

コロナから子どもを守るためにも、統廃合による限りなく40人に近い学級にするのではなく、少人数学級を実現すべきではないでしょうか。学校では分散登校、分散授業で「20人前後での授業は、子ども一人一人の表情がわかり、やりやすい」との声が寄せられています。阿蘇・米本地域の小中学校はすでに少人数学級になっているのです。時代に逆行しています。

施設一体型の小中一貫校作りからの転換こそが、保護者と市民の共通の願いです。米本団地に学校を残し、阿蘇小学校の増改築こそ進めるべきです。